

平成21年度一般会計予算賛否討論

府中市議会公明党

本予算は、歳入において、市税の大幅な減収が見込まれる中、市債と基金を有効活用しており、不況の中で、行政に求められているものを的確に判断した姿勢がくみ取れるものとなっている。歳出では、安心して子どもを産み育てる社会づくりが喫緊の課題である中、妊婦健康診査費が大幅に改善され、子ども医療費を中学3年生まで無料化する取組も高く評価できる。また、教育環境の整備充実等、きめ細かな施策がうたわれている。

健全財政の維持を基本として、市民の協働によるまちづくりを推進し、市民ニーズに対応した市政運営を図ることを要望し、本予算に賛成する。

府中市議会市政会

本予算の歳入では、景気悪化により市税等で約31億円の減収が見込まれるという厳しい財政状況の中、基金を有効に生かしている。これは、市長が、就任当初からの「市民が主役の市政」を貫くための措置であると十分に理解できるものである。

また、府中市緊急経済・生活支援対策本部を設置し、プレミアム付商品券の補助事業をはじめ、低所得者や障害者、高齢者や子育て家庭等に対する支援対策などの事業を展開することを、大変評価する。

諸施策の充実により、市民生活が安定し、市民が安心して元気に生活できるものと考えられるため、本予算に賛成する。

生活者ネットワーク

平成20年10月以降、経済状況は激変した。

世界的な経済危機といわれるが、地域社会でこの影響を最も受けるのが、母子世帯や障がい者、高齢者、非正規雇用の若者などであり、限られた財源をその場しのぎでなく、市民の将来への希望につながるような施策に使えるかが、21年度予算案に強く求められていると思う。

家庭ごみの有料化施策は、よりよい環境を将来に残すことにつながるが、府中駅南口の再開発事業については、将来の財政負担や新たな公共施設について十分な説明がなく、不安を残すものであることから、本予算に反対する。

日本共産党府中市議会議員団

日本経済は、かつてないスピードで悪化しており、本市の現状を見ると、生活保護の申請が急増し、この5年間で課税所得200万円以下と700万円を越える層との所得格差は拡大している。

市民は相次ぐ負担増、物価高などで生活を維持することに難儀し、先行きの見通しができない状況におかれている。

給食費の値上げ、ごみの有料化など市民負担増の一方で、府中駅再開発への巨額の税金投入など暮らし優先の予算とはなっていない。

市民の暮らしを最優先で応援する予算となるよう、市政の切替えを求めて本予算に反対する。

予算特別委員会

(2・3ページ)

平成21年度一般会計歳入歳出予算の審査状況から、主なものをお知らせします。

ふるさと納税
仕組みと税収への影響は

委員 ふるさと納税についての仕組みと税収への影響を聞きたい。

また、本市からの転出者が府中に還元するようなPRは、市民税課長 ふるさと納税について、平成21年度の課税から拡充された内容として、都道府県や市区町村などに寄付をした場合、寄付額から5000円を差し引いた残りの額を、原則、所得税と住民税から引く仕組みとなる。税収への影響については、対象者数が約20人、金額的には51万7000円程度の減額になると見込んでいます。

政策総務部参事 地方に寄付が流れる背景もあり、PRについては、積極的には行っていない。

法人市民税の落ち込み

本市での特徴は

委員 税収が30億円近く落ち込むということだが、法人市民税について、日野市などを見ると製造業の落ち込み率が大ききようである。

そこで、本市での落ち込みに特徴があるのか聞きたい。例えば、インテリジェントパーク内法人などは、市民税課長補佐 法人市民税については、税収の大部分を占めている電気・電子機械製造業、銀行・信託銀行等の税額が約16億円減少していることが特徴ととらえているが、業種に限らず全体的に落ち込んでいる。

インテリジェントパーク内法人の税額については、当初予算で、平成20年度が10億6900万円、21年度が2億9400万円で、72・4%減少している。

プレミアム付商品券
追加支援の考えは

委員 むさし府中商工会議所が実施するプレミアム付商品券発行事業に対し、市が補助を行い、1セット1万円で、1万1000円の買い物ができるとのことだが、利用手順

は、また、現在、1万セットを計画していると聞くが、追加支援の考えは。経済観光課長 同商品券は、平成21年6月1日から、むさし府中商工会議所、フォーリス、女性センターで販売し、これから募る市内の登録店で、21年8月31日までの期限で利用できるよう計画している。

追加支援については、市民や商店からも要望の声があり、十分に配慮しながら、検討していきたい。

環境教育推進事業で

取り組む内容は

委員 学校教育プラン21の第3期の見直しにあたり、環境問題を重視したとのことだが、その中で、環境教育推進事業については、どのような取組を行うのか。指導室長補佐 同事業で、キッズISOの取組を行うため、委託料1440万円を計上した。

キッズISOとは、NPO法人国際芸術技術協力機構が行っている子ども向けの環境マネジメントプログラムで、2週間にわたり、小学5年生

校庭の芝生化
管理体制は

委員 校庭の芝生化については、都から地域の管理体制をつくるという前提で、補助金を受けていると思うが、コミュニケーションをつくるという意味では、校庭を利用する野球やサッカー等のスポーツ団体に頼るといふ偏った管理運営で大丈夫なのか。

また、二小、五小の地区外からのボランティアの受入れ体制があるのか聞きたい。

学校耐震化等推進担当主幹 二小、五小の芝生化については、学校、PTA、校庭利用団体と継続的な維持管理が行えるよう、検討していく。地区外からのボランティア受入れについては、環境対策の一つでもあるので、声があればお願いしたい。

プログラム作成等委託費
その内訳は

委員 本市が実施を進めていた、次期基幹システム等構築推進事業については、経済不況による財源不足等により、休止を決定した。

当面は、現行のホストコンピュータを安定的に運用し、対応をしていくと聞く。

そこで、プログラム作成等委託費の予算が大幅に増額となっているが、その内訳について聞きたい。

情報システム課長 医療制度の大幅な改革に伴う後期高齢者医療システム、介護保険システム等の改修費の計上や次期基幹システム開発の休止によるホストコンピュータの、安定稼働のための改修費なども盛り込んでいる。



▲環境問題を身近に

以上の児童・生徒が家族と共に家庭の電気、ガス、水道の消費量とごみの量を調べ、削減を実施し、その結果を同機構に送り評価を受けるものがある。